

釜石市議会議員 小野 共

# 釜石市議会通信

## 第10号



小野共です。いつもありがとうございます。12月7日に始まった12月定例会は18件の議案を原案通り可決し、12月18日に閉会しました。

今定例会も私は一般質問をしました。質問のテーマに自殺を取り上げました。8月の衆議員選で民主党の鳩山党首が、日本で毎年3万人の方が自ら命を絶っている、と言っていたのを聞き、気になって調べてみました。平成19年に我が国では30,897人の方が自殺で自ら命を落としており、我が国で1年に約3万人が自殺により命を落としているというのは事実でありました。これは1日に100人が自殺している計算になります。1日に100人です。

調べてみると我が釜石においては1年に約20人弱の方が自ら命を絶っております。現在、釜石においては1年に約570人の方がなくなっておりますが、この、釜石で1年に自殺で亡くなる20人という数は、死因別で調べてみると、1年に釜石市内で糖尿病で亡くなる方よりも多く、高血圧の疾患で亡くなる方よりも多く、肝疾患、腎不全、不慮の事故で亡くなる方の数より多いのです。どう考えてもこの状態が、正常な国家の状態であるとは思えません。こういった事を考え、12月議会で釜石の自殺に対する認識を議論しました。

### 釜石の自殺に対する認識について（平成21年12月15日一般質問）

平成10年に閣議決定された我が国の第5次全国総合開発計画において、21世紀の我が国が目指すべき姿というものを、「経済的な豊かさ」とともに「精神的な豊かさ」を味わうことが出来る、ゆとりと美しさに満ちた暮らし、と表現しています。

この新計画の目標年度が平成22年度から平成27年度であるのです。つまり第5次全国総合開発計画が掲げる「精神的豊かさ」が達成されるべきは来年度である、という事です。

平成11年、国の計画の発表の翌年、我が岩手においても現在の総合計画が発表されました。国が掲げる新たな国家目標としての「精神的な豊かさの追求」は、我が岩手の総合計画においても基本構想の根幹を形作るものとなりました。

即物的なものの発展だけを唯一の国家目標としてきた今までの我が国の政策を修正し、近未来のわが国のあるべき姿として、「心の豊かさ」を実感出来る社会を実現するという事を我が国が国の長期的な目標にしたということは、その裏には、我が国が完全に経済的に成熟社会となりこれ以上の高度な経済発展は難しいという実状がありました。

わが国の目指すべき国家像を長期的視野で考えた時、短期的な国家の目標は「更なる経済の拡大」とすることは正しいとしても、長期的な国家の目標は、欧米の先進国のような「精神的な豊かさの充実」とする事は私は当然であると思います。

そもそも世界各国間の貿易の量がこれほど膨大となった現在の世界において、一国だけが国の富を増やし発展し続けることは理論上不可能な事であり、事実、過去に世界でそのような国もなく、成熟社会と呼ばれるようになった国の民族は、「人生を豊かに生きる」ということを、富を貯蓄することよりも大切なことと考えているように見えます。

ここで政治に携わる人達が考えておかななくてはいけないことは、名実共に間違いなくこれから

のわが国の国家目標になるであろう「精神的な豊かさの充実」という目標に向かい、はたして政治に何が出来るのかということです。今日の質問の論点の一つはこれを質すことにあります。

我が釜石においても、平成10年発表の国の第5次総合開発計画における「精神的豊かさの重視」という国の新たな目的に従うように、県の総合計画に掲げる「心のゆとり」を重視する政策に沿うように、我が釜石においても現在の第5次総合計画においてその基本構想の中で、「心の豊かさ」、「ゆとりある生活への転換」、「様々な個性や価値観」、などの表現を使い、ある程度国と県との表現とは違えど、国、県と同様「精神的豊かさ」の追求を平成12年度から22年度までの市の施策の中心に据えることにしております。

国においても県においてもそして我が釜石市においても3者同様、平成10年以降のこの10年の最重要施策として「精神的豊かさ」を掲げているのです。

私が今日の質問で最も言いたかった事は、国、県そして我が釜石のこの目標にもかかわらず現実には、我が国は1日に100人が自殺する国であり、我が岩手は平成19年には437人が自殺する県であり、我が釜石は年に約20人の人が自殺する市であるという事です。我が釜石市内のどこかで、ひと月に一人が自殺しているという現実です。これが精神的に豊かな社会と言えるのでしょうか。

自殺未遂は実際に自殺した人の10倍以上いると言われており、つまり我が国において自殺者が3万人いるということは未遂の人が30万人以上いるということです。これを我が釜石に当てはめれば、釜石において自殺を企てる人が年に200人以上はいるということです。遺族や友人など、自殺により深刻な心理的影響を受けるであろう周囲の人達のことを加えると、我が釜石においてもかなりの数の人々が自殺の問題に苦しんでいることとなります。

誰がみても誰が考えても、これが正常な国家であるとは言えません。正常な自治体の状態であるとも言えません。

私が言いたいのは、「精神的豊かさ」の追求を国家、県、そして我が釜石の中心目標に挙げておきながら、平成10年以降、我が国の自殺者が3万人を超えそれ以降減少していないという状況を見た時、我が国全体が、国が目指している方向とは違った方向に向かっているように思えてならないのです。果たして我が国そして釜石はどこに向かおうとしているのか。我が釜石は本当に、市民に夢と将来を保障出来る自治体なのか、という事なのです。

自殺の問題は我が国そして我が釜石の存続に関わる重大な問題を孕んでおります。今日は自殺対策として自治体レベルで何が出来るのかを質します。

昭和33年以降、平成9年まで2万人台を保っていた我が国の自殺者の数は、平成10年、突如3万人を超え、それ以降は毎年3万人を越え続けております。これに遅れる事、7年後の平成17年7月、参議院厚生労働委員会において「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議」というものがなされ、翌年平成18年10月には「自殺対策基本法」が成立し、遅れ馳せながら自殺に対する取り組みが国家的な課題とされました。国内における自殺者が3万人を超えてから実に7年後のことでありました。

この参議院の決議において、政府は自殺を「自殺する個人」の問題だけに帰することなく、自殺する個人を取り巻く「社会」に関する問題として取り組む必要がある、としております。自殺を「個人の問題」ではなく、「社会の問題」としたのです。自殺が「社会の問題」であるとするならば、自治体には当然、自殺に対して責任の一端がある、という事になります。

1点目。釜石で年に20人、自殺で亡くなっている人がいるという事実をまずどう認識しているのか。

2点目。我が釜石の第5次総合開発計画において、「こころのゆとり」や「精神的な豊かさの追求」を釜石の目標としていますが、数字が示す通り釜石の自殺者の数は減少しておりません。釜石の計画が、市内の自殺の減少につながらない理由をどう分析しているのか、それを聞かせて下さい。

3点目。参議院厚生労働委員会の「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議」の中で、自殺の原因を、自殺する「個人の問題」ではなく「社会の問題」として考える必要があるとしています。それでは自殺の原因が、「社会の問題」であるならば、具体的にその「社

会の問題」とは例えばどのようなものであるのか。人間を自殺に追い込む社会の問題とは具体的にどのようなものであると当局では認識しているのか。それを聞かせて下さい。これがわからなければ市内における自殺を防ぐ対策を立てることが出来ないはずです。答弁を御願いたします。

4点目。自殺者の約75%はうつ病患者と言われております。しかしうつ病の患者の同じく75%の方々は受診していないと言われております。つまり自分がうつ病なのかそうでないのかわからないという事です。そしてうつ病の生涯発生率は15%から30%とも言われています。この、うつ病の生涯発生率15%を釜石に当てはめれば、釜石市民で生涯うつ病になる人の数は、人口41,000人のうち6,000人ほどになる、ということになります。

自殺者の75%がうつ病であるならば、まずうつ病にならない取り組みをすることが釜石で自殺を防ぐ最も効果的な方法であるということになります。自殺に至るうつ病の手前の段階で自殺を防げばいいということになります。うつ病の予防の為に市がしている施策ではなく、そもそもうつ病を防ぐ為に最も効果的な方法はどのようなものであると市は認識しているのか。それを聞かせて下さい。

### 再質問

私の今日の質問の目的は、国内、そして釜石の自殺者が減らない理由を探り、そしてこの釜石が進むべき方向を明らかにし、そしてその釜石の目指すべき将来像というものが精神的な豊かさとのような関係にあるのかを明らかにすることにあります。釜石の将来像と精神的豊かさとの関係です。これから釜石が進むべき方向は必ず精神的な豊かさ、幸せという概念と連動しておらずにはいけないと考えるからです。

釜石は短期、中期的には物質的な豊かさを追求していくとしても、長期的には必ず精神的な豊かさを追うべきであると考えます。

中国の南側にブータンという国があります。国の発展の度合いを、経済の指標ではなく国民が幸せと感じるかどうかで国の発展を考えている国です。ブータンの平成17年の国勢調査において、「今、幸せですか」という質問に国民の97%が幸せです、と答えています。果たして我が釜石ではどうだろうかと思うのです。

幸せとは、相対的なものではなく、自分は幸せであるという全くの絶対的な個人の主観であると思います。この幸せと精神的な豊かさというものが、自殺とは完全に対極にあるものであると私は認識します。だから精神的な豊かさを追求すれば自殺は減少すると考えるのです。

そしてこの事が、つまり国民が精神的な豊かさを実感出来る国にする為には、政治に何が出来るのか、という事がこの先少なくとも50年の我が国における最大の課題だと思えます。

政治がすべき事。私は教育だと思います。これからの日本国家の存続における根幹をなすものです。自分で、主体的にものをよく考えることが出来る子供達を作っていく、それが教育の役目なのです。まず幸せとは何か、そしてその幸せとは経済とは何らかの関連があるのか、そういった本質的なことを主体的に小さいうちから考えることが出来る子供達を作ることだと思います。精神的に豊かな社会を作る為には、子供達への教育の充実が不可欠であり、その為にはまず我々大人が幸せとは何ぞやと、そして生きるとは何なのかという、生きる上で本質的なことを全力で考え自分なりの結論を持つておく必要があるのです。

私は世界から尊敬される国ニッポンになるために、我が国が世界の中で影響力を保ち続ける為に、そして人間が精神的に豊かに生きる為に、これが最もてっとりばやい方法だと思います。

大阪大学の筒井教授という方が、所得と生活の満足度に関するアンケートをしております。このアンケートによれば、日本ではこの30年で所得が6倍になったが生活の満足度は横ばいだという結果が出ております。国民の所得が6倍になっても国民の幸せの実感度は上がっていないという研究結果です。所得と幸福は必ずしも連動しないということです。これは何を意味しているのでしょうか。

私は、国民が本当に望んでいることは、厳密に言えば、経済的に豊かになることではなく、幸せに生きることであると思います。物質的に豊かになることと、幸せに生きるとは厳密に言えば違います。幸せに生きる為には確かにある程度のお金が必要だという事は確かにその通りです。

しかし厳密に言えばお金は、国民が真に望んでおる、幸せに生きるという目的の為の手段でしかありません。

質問致します。市長はよく釜石を三陸沿岸の拠点都市にしたいとおっしゃっております。市長が考える三陸沿岸の拠点都市とは具体的にどのような街のことであるのか。そして仮に釜石がその拠点都市になることが出来れば同時に市民は精神的な豊かさを実感出来るのか。拠点都市と精神的豊かさとは全くの別物だと市長は認識しているのか。目指すべき拠点都市と精神的豊かさとの関係をどう考えているのか。これらのことを市長がどう考えているのか聞かせて下さい。

大槌町との連携について基本的な事を質します。世界には様々な広域連携の枠組があります。例えば経済、社会、安全保障の全ての分野を含めた地域の連携である、ヨーロッパ共同体、EU、アジアにはASEANがあり、経済だけの連携を考えればAPEC、北米にはNAFTAがあり、軍事同盟だけを考えれば旧東側にはワルシャワ条約機構、そして西側には北大西洋条約機構、NATOなど、地域、国同士の連携にも様々な分野、様々な形のものがあります。

そもそもこれらの連携は何の為にしているのか。私は、地域或いは国が連携することによって、その地区内或いはその地域内の人口をより大きくすることによって、地域の外の国々に対する影響力をより強大にしようとするものである、と認識しております。

例え一つ一つの国、一つ一つの地域の人口は少なくとも、その小さい地域同士が集まることによって、地域の外の国々に対してより大きい影響力を得ることが出来るのです。その国家あるいは地域の存続の為に、広域連携は当然の手段なのです。

私は基本的に人口は国力を計る一つの基準であると考えており、同じように人口はその自治体の競争力を計る一つの基準でもあると思っております。

国立人口問題研究所の研究によれば、平成42年、今から21年後の釜石の人口は26,000人と推計されております。大船渡市が高田と住田との合併に成功したとすれば、今から21年後の人口は新大船渡市56,000人。川井村を吸収した宮古市が更に山田と合併に成功すれば同じく21年後の人口は、新宮古市55,000人です。釜石は大槌と合併しなければ新大船渡市と新宮古市の人口の半分しかありません。確かに人口は、沿岸の拠点都市である為の一つの基準でしかありません。しかし現実問題として、新大船渡市と新宮古市の半分の人口しかない釜石はどのようにして、沿岸の拠点都市になるのでしょうか。

そもそも釜石と大槌は生活圏と経済圏のかなりの部分において同じであります。行政圏域も同じ分野であるところが少なくないはずで、平成22年3月という合併新法期限にこだわらず、私は釜石は大槌と合併すべきであると考えます。釜石という自治体が岩手沿岸圏域において更に影響力を持つ為に、大槌との合併は当然な選択なのです。大槌にとっても沿岸の中で影響力が増すことが出来るのです。

基本的に合併新法期限が過ぎても、合併出来るのであれば、合併の形は、吸収合併でも対等合併でも全くかまわないと思います。合併して人口を大きくして、影響力を増すことが大切なことであって、結果として合併が市民、町民の幸せに繋がればいいのであって、合併の形はこだわる必要はないのです。

質問致します。市長は大槌との合併をあきらめて、定住自立圏構想を始める考えですが、そもそも合併がだめで定住自立圏構想がいいという理由を聞かせて下さい。

## あ と が き

新年おめでとうございます。昨年は最後の3ヶ月でとても良い事と悪い事が一つずつありました。本当に、「人生、良い事もあれば悪い事もあるなあ」と実感しました。今年が皆様にとって良い年でありますように。

小野共事務所 電話(ファックス)兼用 55-2730